

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,906,668	6,274,724	9,245,708
経常利益(千円)	183,831	149,184	236,659
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	49,154	137,507	58,664
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数(千株)	15,385	15,385	15,385
純資産額(千円)	902,420	1,043,352	940,736
総資産額(千円)	8,233,073	7,222,449	7,781,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.20	8.96	3.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.0	14.4	12.1

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.20	3.85

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日以降連結子会社がなくなったことにより、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間に代えて、前第3四半期連結累計期間について記載しております。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成24年4月1日付で、連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併したため、第1四半期累計期間より、当社単体での事業活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期累計期間における我が国経済は、長引く円高による輸出の減少に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速が影響しました。これらが、世界景気の下振れが懸念材料となり、先行き不安定な状況で推移いたしました。

自動車業界においては、期間前半ではゆるやかに生産の回復基調が見られたが、期間後半においては、エコカー補助金制度打ち切りによる国内市場の縮小等の影響を受け、事業環境は厳しさを増してまいりました。

こうした中、当社では、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るため、平成24年4月1日をもって、連結子会社であった㈱アイケイモールドを吸収合併し、当社単体での事業活動を行ってまいりました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高6,274百万円（前年同期比 - ）、営業利益220百万円（前年同期比 - ）、経常利益149百万円（前年同期比 - ）、四半期純利益137百万円（前年同期比 - ）となりました。

なお、前年度は連結決算のため、前年同期との比較については記載しておりません。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は7,222百万円となり、前事業年度末に比べ558百万円減少いたしました。流動資産は3,008百万円となり、前事業年度末に比べ231百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（338百万円）等です。固定資産は4,213百万円となり、前事業年度末に比べ327百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産の減少（92百万円）であり、平成24年4月1日付で吸収合併した、株式会社アイケイモールドの子会社株式の減少（84百万円）等です。負債合計は6,179百万円となり、前事業年度末に比べ661百万円減少いたしました。流動負債は2,888百万円となり、前事業年度末に比べ343百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（182百万円）等です。固定負債は3,291百万円となり、前事業年度末に比べ317百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済による減少（358百万円）等です。純資産は1,043百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金（90百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（12百万円）等です。

(3) 重要事象等について

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費総額は6百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,309,000	15,309	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,309	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知 3019番地	43,000	-	43,000	0.28
計	-	43,000	-	43,000	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成24年4月1日付で連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となり、前第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,038	719,419
受取手形及び売掛金	1,2 2,086,148	1,2 1,747,503
商品及び製品	96,116	101,366
仕掛品	84,667	77,598
原材料及び貯蔵品	139,020	132,300
その他	147,217	230,420
流動資産合計	3,240,207	3,008,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,059,856	4,035,650
減価償却累計額	3,096,050	3,102,309
建物(純額)	963,805	933,340
工具、器具及び備品	22,920,715	23,046,087
減価償却累計額	21,647,392	21,926,620
工具、器具及び備品(純額)	1,273,322	1,119,467
土地	1,323,470	1,323,470
その他	4,411,995	4,393,913
減価償却累計額	4,061,138	4,095,959
その他(純額)	350,856	297,954
有形固定資産合計	3,911,455	3,674,231
無形固定資産	27,599	30,419
投資その他の資産		
その他	605,951	513,322
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	601,818	509,189
固定資産合計	4,540,872	4,213,841
資産合計	7,781,080	7,222,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,606,071	2 1,423,868
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	425,600	425,600
未払法人税等	20,632	18,419
賞与引当金	84,487	31,567
その他	2 494,934	2 388,611
流動負債合計	3,231,725	2,888,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,978,080	2,619,680
退職給付引当金	557,300	593,952
その他	73,237	77,396
固定負債合計	3,608,618	3,291,028
負債合計	6,840,343	6,179,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,787,314	3,697,038
自己株式	8,896	8,917
株主資本合計	825,226	915,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,510	127,871
評価・換算差額等合計	115,510	127,871
純資産合計	940,736	1,043,352
負債純資産合計	7,781,080	7,222,449

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,274,724
売上原価	5,323,736
売上総利益	950,988
販売費及び一般管理費	730,471
営業利益	220,517
営業外収益	
受取利息	322
受取配当金	9,827
助成金収入	1,233
金型精算差益	3,804
その他	10,112
営業外収益合計	25,301
営業外費用	
支払利息	89,912
その他	6,721
営業外費用合計	96,633
経常利益	149,184
特別利益	
固定資産売却益	458
補助金収入	8,923
抱合せ株式消滅差益	7,659
特別利益合計	17,041
特別損失	
固定資産除却損	2,933
固定資産圧縮損	8,923
その他	751
特別損失合計	12,608
税引前四半期純利益	153,618
法人税、住民税及び事業税	16,110
法人税等合計	16,110
四半期純利益	137,507

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	89,562千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	210,000千円	70,000千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	53,200千円	150,485千円
割引手形	89,563千円	-千円
裏書手形	70,000千円	70,000千円
支払手形	194,811千円	189,888千円
設備関係支払手形	4,571千円	20,572千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	524,534千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	137,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,341

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社イクヨ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。